

# 山県・選挙公営詐欺

# 「水増し分」は市議に

## ポスター業者から10万円 製作費

岐阜県山県市の選挙ポスター製作費をめぐる詐欺疑惑で、県警から事情聴取を受けている市議のポスターを請け負った印刷業者が9日、中日新聞の取材に、市から業者の口座に振り込まれた金額と、実際に業者が市議に請求した金額との差額の約十万円を、市議に渡していたことを明かした。県警も、複数の市議が印刷業者から差額を受け取ったとの情報を得ており、捜査を進めている。

業者によると、二〇〇四年四月の市議選を前に市議の注文を受けて、ポスター、はがき、名刺を印刷した。業者はそれぞれ項目別に分けて市議に代金を請求した。その後、市議が選挙公営に基づいて市へ経費の請求手続きをした。業者名で市議は振り込まれる金額

長あての請求書を出したが、業者の請求していた金額よりも約十万円多いと告げた。実際に市議の言った金額が市から振り込まれたため、業者は差額分を市議へ渡したという。この市議は、選挙公営で認められていないが、この市議は、選挙公営で認められていないが、

その説明のなかで、市議は振り込まれる金額が、業者の請求していた金額よりも約十万円多いと告げた。実際に市議の言った金額が市から振り込まれたため、業者は差額分を市議へ渡したという。

# 県議選でも開き

## ポスター費 岐阜 候補者中5人が上限額

岐阜県山県市議選で候補者によるポスター製作費の水増し請求疑惑が明らかになった選挙公営制

で、候補者によってポスター製作費に大きな開きがあることが分かった。問題となった二〇〇四年四月の山県市議選と同様の構図が見られ、市民グループは近く県監査委員に監査請求する考えだ。県議選の場合、ポスター製作費については、選挙区ごとに掲示場数など

が違いため、上限額も異なる。上限が最も高かったのは郡上市選挙区の百七万三千六百四十円、最も低かったのは羽島郡選挙区の六十五万三千八百五十六円だった。中日新聞が入手した資料で、候補者七十一人のうち、県への提出書類の補正中などの九人を除く六十二人分のポスター製作費が判明。各選挙区ごとの上限に占める各候補者の請求額の割合は、大きくばらつきがみられ

た。上限額いっぱい請求した候補者が五人いた一方で、30%未満で済ませた候補者は十六人だった。上限額いっぱいでも請求した県議の一人は「純粹にポスター代だけ。いい写真を撮ってもらって丁寧な作ってもらったと思ってる」とし、別の県議は「経理は出納責任者がやっているので、私は分からない」と話した。市民グループの「くらし・しぜん・いのち岐阜県民ネットワーク」の寺町知正代表は、今回の県議選についてポスター一枚当たりの作製単価もばらつきがあることに着目。「上限に近い候補者は水増しの可能性もある」と指摘し、監査請求の準備を進めている。

上限比	人
100%~	5
90%~	8
80%~	7
70%~	3
60%~	5
50%~	8
40%~	6
30%~	4
29%~	14
0	2

書7票中得票2人  
提出中法定対象外  
追加補正なし  
ほかの類人に達した

岐阜県議選候補者ポスター費請求状況

に監査請求する考えだ。県議選の場合、ポスター製作費については、選挙区ごとに掲示場数など

# 山県市議選ポスター代

## 印刷業者、水増し認める

### 実費より「候補者も認識」 高い単価

二〇〇四(平成十六)年四月の山県市議選で、市議ら数人が印刷業者と共謀し、選挙公営で支給されるポスター代を水増し請求した詐欺容疑事件で、現職の市議のポスターを製作し、限度額(三十七万八千四百五十五円)に近い代金を市に請求した岐阜市の印刷業者が九日、岐阜新聞社の取材に応じ、水増し請求の事実を認めた。

この業者は、市議のポスター百三十五枚分の費用を約三十七万円で市に請求。一枚当たりの単価を約二千七百円で計算していたが、「実費よりも高い金額だったと述べ、

水増しを明らかにした。さらに「選挙公営で認められていない印刷物の代金も含め、限度額ぎりぎり」の金額で請求した。これは候補者も知っている」とし、「当時は悪いことでは何もない」として

水増しを明らかにした。という認識はなかった。警察の指摘を受けて、今

同市議選では、二十五人が選挙公営制度でポスター代を請求。内訳は三十万円の台が六人、二十万円の台が三人、十万円台が十六人だった。三十万円

のうちの五人は、それぞれ違う業者が請け負ったにもかかわらず、二人が内訳は三十三万六千九百円、三十三万六千八百五十五円と、請求額が同額になっていった。

県警捜査二課と山県署は、市議ら数人が業者と共謀してポスター代を水増し請求し、市から数万円から十数万円を不正に受給したとみて、九日も市議らを事情聴取し、調査を進めている。

### 「倫理観が欠如」「裏切り行為」 市民や同僚市議、怒り

選挙公営で支給されるポスター代を市議、印刷業者が水増し請求したとされる山県市の詐欺容疑事件に、市民や同僚の市議からは批判や怒りの声が相次いでいる。

四十代の自営業男性は「選挙で有権者に支持を求め、不正を求めていると非常な問題。裏切り行為だ」と怒りをあらわにした。「聴取された市議には、深く反省してほしい。そして詳細を明らかにしてほしい」と話した。

市議の一人は「選挙公営制度の導入後、初の市議選だったので候補者の理解が足りなかったのかもしれない。しかし、公営の財源は税金。もたらせるものは、もらっておこう」という感覚だったとしたら論外。公金意識や倫理観を疑うと非難した。

十二日から同市議会の定例会が始まるが、現職の市議ら数人が警察の聴取を受けたことについて、村橋安治議長は神妙な面持ちで「残念に思っている。議会の対応については、まだ決まっていない」と話した。

# 岐阜・山県市

## 選挙公営制で水増しか

### 04年市議選 ポスター費 市議らから聴取

自治体が選挙費用を公費負担する選挙公営制度をめぐり、04年4月の岐阜県山県市議選で当選した市議ら5人前後が、ポスター製作費を水増しして市に請求し、過大受給していた疑いがあるとして、県警捜査2課と山県署が詐欺容疑での立件を視野に捜査を進めている。

ことが分かった。市議らから任意で聴取を始め、ポスター製作を請け負った印刷会社からも事情を聴いている。近く岐阜地検に書類送検する方針だ。02年12月の公選法改正でスタートした同制度をめぐり、警察が捜査に着手するのは初めてとなる。

同市議選では、市選挙公営条例に基づき、各候補者に対し、ポスター製作費として、各候補者の請求通りに、1人当たり37万845円を上限に支給された。

調べるには、当選した市議ら5人前後は、印刷業者と共謀し、実際の製作費に数万円から十数万円を上乗せして市に水増し請求した疑い。県警捜査2課は今年4月、市議らが提出した請求書や支払いに関する公文書の提出を市選管から受けた。上限に近い金額を受け取った市議を中心に、捜査を進めているとみられる。

同市議会では、市議22人のうち19人が共同で、市財政が厳しいことを理由に同制度の廃止を提案した。今年3月2日、選挙公営制度に関する市条例の廃止を可決したばかりだった。

【稲垣衆史、鈴木敬子】立候補27人中25人ポスター代を請求  
04年の山県市議選(定数22)には27人が立候補し、25人がポスター代を請求した。上限37万845円に対し、ほぼ満額の36万9900円を請求した市議を含め、30万円台は6人だった。20万円台は3人、10万円台は16人で、請求額の平均は約22万円だった。

ポスター1枚の単価に換算すると、最高は27400円、最低は903円で、ほぼ3倍の差があった。ポスター代約15万円を請求した男性市議は「ポスターは印刷屋任せだった。(水増しは)絶対にあってはならず、個人の良心の問題だ」と困惑した。今年3月に選挙公営制度を廃止したことに触れ、「水増し請求が本当なら、議会は真摯に受け止め、市民に説明しないといけない。水増し請求があったから制度を廃止したと思われのが心配だ」と語った。

別の男性市議は「今年に入ってから、県警が捜査しているのうわさが出ている。一議員として市民に申し訳ない」と話した。

市選管の担当者は「今年4月の統一選の時期に、県警から選挙公営に関する公文書の提出を求められた」と明かし、「(立件されて)議員を辞める人が出て、市議補選をすることになれば、選挙費用がかかってしまう」と懸念していた。

【佐野裕】

# 山県市議ら詐欺容疑聴取

## 選挙公営制度 ポスター代水増し

04年市議選

2004年4月の岐阜県山県市議選で、候補者のポスター製作費などを公費で補助する「選挙公営制度」を利用した候補者が、ポスター代を水増し請求して、

実際の製作費よりも多くの金額を受給していた疑いが強まり、県警捜査二課と山県市議ら数人から任意で聴取をしたことが9日、わかった。同課などは市議らを書類送検する方針。

調べによると、数人の市

議らは印刷業者と共謀し、実際のポスター製作費よりも多くの金額を請求し、数万円から数十万円の公費をだまし取った疑いが持たれている。同課などでは、水増し請求分は、選挙用のはがきやパンフレットの印刷代に充てたとみて、印刷業者も

共犯として立件する方針。この制度は、市内135か所の掲示板に張る枚数分として、37万845円(一枚あたり2747円)を上限に負担するもの。04年市議選(定数22)では、25人が36万9900~12万1905円を請求した。一枚あたりの製作費は2740~903円と候補者によってばらつきがあった。同市議会は今年3月、議員提案で同条例を廃止している。

県に対して住民監査請求する方針だ。

県選管によると、県内では市条例を廃止した山県市と、導入していない瑞穂、飛騨、本巣市など6市を除く計14市で条例化されている。

ポスター製作費などのチェックについて、県選管は「請求内容まで点検する」とは難しい。候補者には正しい請求をするように求めたい」としている。

# 公営選挙 詐欺疑念

# 「氷山の一角」批判

## ポスター 36—12万、候補で差 公費負担

2004年4月の市議選で選挙ポスターの製作費を水増し受給していたとして、市議ら数人が聴取を受けた山県市の選挙公営の制度。同僚議員が疑念を持たれたことについて市議からは「モラルが欠けている」と批判の声が上がった。その一方で、山県市の例は氷山の一角として、公費の使

選挙公営制度は、ポスターの製作費や選挙カーのレンタル料、燃料代などを公費助成するもの。1975年の国政選挙から始まり、92年の公選法改正で地方選挙でも適用されるようになった。多くの自治体が国に準じて条例化した。

同時に栃木県栃木市や京都府宇治市などで水増し請求が指摘され、調査委員会を設置して使途を追及したり、受注した印刷業者に水

増し請求分を返還させたりするなどの事例が相次いでいる。山県市は2003年の合併時に同制度を導入し、今年3月に条例を廃止した。

04年4月の市議選では、候補者27人中、25人が経費を請求したが、製作費の公費負担分は、12万円前後から36万円前後と、候補者によって開きが大きかった。また、製作費の上限額37万845円のうち、95%以上請求したのは5人。いずれも別々の印刷会社を利用したにもかかわらず、ポスター製作費に36万円以上か

けていた。

山県市の平野元市長は「ポスターは色々な作り方があり、製作費も様々だ。条例の限度額以内なら、市は内容まではチェックできない。議員の良識が大前提の制度だけに、不正があったとしたら、残念でならない」と話した。

市議の一人は「議員自身がルールを破っていたら、住民の信頼を失う。水増し請求を認められた業者のモラル

も問われる」と批判した。条例の廃止を求めて住民直接請求を進めてきた同市の寺町知正市議は「水増し請求は、納税者にとって許せない行為だ。山県市だけの問題ではなく、氷山の一角だ」と指摘する。

寺町市議は、今年4月に投票された県議選でも、選挙公営制度で製作費の上限に近い請求をした候補者がいるとして、今週中にも

# 山県市議選立候補者ポスター製作費

(公費負担分、2004年)

金額 印刷会社

金額	印刷会社
1 36万9900円	A
1 36万9900円	B
3 36万8550円	C
3 36万8550円	D
3 36万8550円	E
6 35万2215円	F
7 29万7675円	E
8 22万8900円	G
9 22万3965円	H
10 19万8450円	I
11 18万4950円	J
12 16万3080円	K
12 16万3080円	K
12 16万3080円	K
12 16万3080円	K
16 16万3012円	K
17 15万9300円	J
18 15万5925円	J
18 15万5925円	J
18 15万5925円	J
18 15万5925円	J
18 15万5925円	J
18 15万5925円	J
24 14万9580円	J
25 12万1905円	A
26 0円	—
27	—

※順位は金額順。27人目は法定得票数に達せず対象外

### 04年山県市議選

# ポスター代水増し受給

## 選挙公営制 詐欺容疑 現職数人を聴取

04年4月の岐阜県山県市議選で当選した市議のうち5人前後が、市の選挙公営制度によって公費で負担されるポスター代を、実際より高い単価で申告して製作費を水増し受給していたとして、県警が任意で事情聴取したことが9日、わかった。県警は、容疑が固まり次第、詐欺容疑で書類送検する方針。選挙公営制度をめぐっての捜査手は異例という。

調べでは、市議選には定数22に対し、27人が立候補。当選した議員のうち大半が、条例で決められたポスター製作費の公費負担の上限額37万8455円に対し、約30～60%の額を請求した。これに対し、5人は上限ぎりぎりの約99%、他に2人が95%と80%で請求するなど、

山県市は03年4月、高富町、美山町、伊自良村

の旧3町村が合併して発足した際、選挙公営制度を導入。04年4月の市議選ではポスター代や選挙カーの燃料代など1千万円以上が支出された。その後、「市財政を圧迫する」など批判の声が上がると、市議会は今年3月、選挙公営条例の廃止を決めた。

村橋安治議長は「選挙公営制度は、市民900人以上から廃止を求める署名運動があり、廃止を決めたばかり。大変醜いことになってしまった」と話した。約1カ月前、水増し請求した議員がいるという話を聞いたところ、今後の対応については「議会全体ではなく、議員個人の問題。しばらく様子を見守りたい」と述べた。

### 選挙公営制 詐欺容疑 現職数人を聴取

04年4月の岐阜県山県市議選で当選した市議のうち5人前後が、市の選挙公営制度によって公費で負担されるポスター代を、実際より高い単価で申告して製作費を水増し受給していたとして、県警が任意で事情聴取したことが9日、わかった。県警は、容疑が固まり次第、詐欺容疑で書類送検する方針。選挙公営制度をめぐっての捜査手は異例という。

# 「請求額、高すぎ」

## 業者ら証言 県警も聴取

04年4月の岐阜県山県市議選で当選した市議のうち5人前後が、市の選挙公営制度によって公費で負担されるポスター代を、実際より高い単価で申告して製作費を水増し受給していたとして、県警が任意で事情聴取したことが9日、わかった。県警は、容疑が固まり次第、詐欺容疑で書類送検する方針。選挙公営制度をめぐっての捜査手は異例という。

2007.6.10 日

タ1製作費を水増し請求した疑いがある問題で、印刷を請け負った複数の業者が9日、毎日新聞の取材に対し、市議側の請求額が実際の製作費を大きく上回っていた可能性を明らかにした。県警捜査2課と山県市は同日も引き続き市議らから事情を聴くとともに、印刷業者からもポスター製作や請求書作成に関する打ち合わせ状況などについて聴取して

おり、容疑が固まり次第、市議5人前後を詐欺容疑で書類送検する。04年の市議選では立候補者27人中、25人がポスター代を市に請求し、最高額と最低額では約25万円の開きがあった。ポスター製作費への公費負担の上限(約37万)に近い36万9900円で請け負ったとされる岐阜市内の印刷会社の社長(49)は、ポスター1枚当たりの請求額が2740

円になることについて「風や雨に当たってもいいように通常のポスターよりも費用がかかるのは事実だが、明らかに不自然な金額」と高すぎることを認めた。社員が県警から事情を聴かれているという「かかわった者として大変反省している。すべての資料を県警に提出しており(捜査に)協力したい」と話した。市議5人から受注した山県市内の別の印刷業者も、選挙ポスターの単価は1200円ほどと説明。「総額15万、16万円が相場だ」と指摘する。【稲垣栄史、鈴木敏子】

# 山県市議ら聴取続く

## 公営選挙 詐欺疑念 薄い公金意識に批判

岐阜県山県市の市議ら5人前後が選挙ポスター製作費の水増し請求をした詐欺の疑念をもたれている問題で、県警捜査2課と山県市は9日、問題

の市議らの任意の事情聴取を続けた。公金意識の薄い市議らに対し、市民から批判の声も上がっている。市役所は休日でも水増し請求の温床とな

けたのだが、マスコミからの問い合わせが相次いだため、選挙担当の職員一人が急ぎよ登庁して対応に追われた。

つたとみられる選挙公営制度は三月に廃止済みで、疑惑も市議ら個人に向けられているという理由で、市役所の幹部職員たちは登庁しなかった。問題の市議らは、二〇〇四年四月の市議選でポスター製作費の限度額約三十七万円のぎりぎりまで水増し請求し、実際にかか

った製作費との差額をたまたまとった疑いもたれている。担当の市議員は「議員のことですから、何とも言えません。来々と仕事をすすただけです」と話した。市内の自営業の女性(50)は「(問題の市議らは)水増し分を返金し、辞職するべきだ」と憤っていた。

2007.6.10 日

山県市議選  
山県市議選

# 口閉ざす市議ら

## 市民「公金感覚マヒ」

山県市議数人が04年4月の市議選で、選挙ポスターの製作費を水増し請求したとして県警から任意の事情聴取を受けていることが明らかになったが、問題の市議らは姿を見せず、ポスターの印刷業者も口を閉ざした。市役所では9日、選挙担当の職員が急ぎよ登庁し、報道機関などの対応にあたった。市民からは、市議らの公金意識の低さへの批判が相次いだ。

公費負担の限度額ぎりぎりとなる製作費を請求していた複数の市議宅では、いずれも家族らが「外出中」と困惑するばかり。また、問題の市議のうち1人からポスター製作を請け負った印刷業者は「何も言えない」の一点張り。別の印刷業者は「県警から事情聴取を受けている」と言葉少なに話した。

選挙公営制度の廃止を求める署名活動をした寺町知正市議は、7日の市議

定例会開会が予定されている。市役所では、出勤していた職員が「議会運営はどうなるのだろうか」と気をもんでいた。

一方、市民からは「額の大小の問題ではない」と批判の声が上がった。市内の主婦(66)は「数万円と額は少ないようだけど、だからといって許せるものではない。不正はダメだと思う」。市内の無職男性(64)は「(問題の市議らは)公金の感覚がマヒしているのだから」とあきれた。

12日の開会を通常通りに迎える構え。しかし「選挙公営は全国で行われていて、警鐘を鳴らす意味で山県市が、言葉は悪いが『いけにえ』にされたという思いはある」と複雑な胸の内も明かした。

九日は市役所に特に混乱はみられず、夕方までに市民から苦情電話が二本あった。「議員がこんなことでは」と嘆くような内容だったという。平野元・市長は「いまのところ、何の手の打ちようもない。定例会に向けて淡々と準備を進める」と話した。

# 「疑い事実なら辞職を」

## 山県市議ポスター製作費水増し請求疑惑 費用不正請求疑惑 市民から憤りの声

三年前の山県市議選で複数の候補者がポスター製作費を水増し請求した疑惑で、九日も引き続き市議らが県警の事情聴取を受けた。十二日には市議会六月定例会が開会予定。任意捜査ということもあり、市幹部や同僚市議たちは推移を見守りながら本会議を迎える構えだが、市民からは憤りの声が上がっている。

(横山大輔)

設置男性(64)。「税金を搾りたくておいて、政治家が取り得とはおかし。疑いが事実なら、辞職して責任をとってほしい」と批判した。

三年前の市議選で、選挙ポスターの製作費を水増し請求したことが明らかになった。市議らは「疑い事実なら辞職を」と声をあげている。

支持者からの問い合わせに「自分のポスター代は安いから大丈夫」と電話で答えた市議は「(疑惑が)事実か分からない段階で、議会全体でどう話したか」と話した。